

世界経済フォーラム・東アジア会議2006

Creating a New Agenda for Asian Integration



日本初となる世界経済フォーラムの地域会合『世界経済フォーラム・東アジア会議2006』が、6月15日（木）、16日（金）の両日、都内ホテルにて開催された。世界経済フォーラム（World Economic Forum）と経済同友会のパートナーシップ関係に基づき、本会の設立60周年記念事業の一環として実現したもので、政府関係者、経営トップ、学者、メディア関係者など世界35の国と地域から700名以上が参加。メインテーマである「アジアの統合に向けた新たな枠組みの構築」および、「統合とアイデンティティ」、「競争力と創造性」、「安全保障と持続可能性」、「地域の変化：日本」という4つのサブテーマのもと、5つの全体会合、12の分科会で討議が行われた。

「アジアの発展に向け、多彩な議論を」

北城 格太郎 代表幹事

今回、世界経済フォーラムと共同で東アジア会議を初めて日本で開催できることを大変嬉しく思っている。今、アジアは大きな発展を遂げているが、日本の経済も着実に回復してきている。この時期に、経済人だけ、政治家だけ、あるいは、学者だけの会合でなく、色々な立場の人々が一堂に会し、アジアの発展と安定のための会議を行えることに大きな意義がある。日本も、環境技術や省エネ技術、ものづ

くりの分野では優れたものを持っているが、一方で、少子高齢化、財政赤字などの課題を抱えている。こうした問題についてアジアの人々と議論し相互理解を深めていく中で、アジアの発展に貢献できることを期待している。また、小泉首相はじめ、多くの政府要人と意見交換する機会を得たことも感謝したい。



※役職は開催日現在。また、本文中以外は敬称を省略いたしました。

第1日目 ▶ 共同議長記者会見

発展と統合が加速する東アジアの新たな枠組み構築に向けて

会議に先立ち、世界経済フォーラム創設者兼会長のクラウス・シュワブ氏と北城氏、および、7名の共同議長は、共同で記者会見を行った。9氏はそれぞれに、会議での抱負や問題意識などを語った。(北城氏の発言は前頁参照)

今、アジアではグローバルな競争が激化し、様々な挑戦が求められている。その現状を踏まえ、ファイザー会長兼CEOのヘンリー・A・マッキンネル氏は、高齢化の問題や中国・インドの台頭などの現象を指摘。医療分野における課題についても訴えた。インフォシス・テクノロジーズ社長兼CEOのナンダン・M・ニレカニ氏は、「経済成長の実現に向けた課題を日本・韓国・中国・インドの共通の問題として掘り下げたい」との期待を示した。また、松下電器産業取締役社長の中村邦夫氏は、アジア諸国が連携を深めつつある昨今の状況を踏まえ、「21世紀は『アジアの世紀』と言えるが、統合には政策ルール共通化が不可欠」と指摘。日本の製造業の観点から、環境・エネルギー分野における貢献の可能性に言及した。WPPグループグループCEOのマーティン・ソレル卿は、「韓国・中国・インド系の多国籍企業の台頭と対比し、日本の経済エンジンはまだ低レベルでしか稼動していない」と述べた。

投資の観点から見ると、成長著しいアジアは魅力的な拠点と言える。野村ホールディングス取締役会長の氏家純一氏は、「アジアはこの10年間で大きく進化したが、日本も史上最悪の不良債権問題を克服した。また、アジア域内の貿易依存度は既にEU域内に匹敵する規模になっている。この2点をアピールし、今後のアジアの経済社会の発展のあり方について、具体的かつ実践的なエリアを提示したい」と、会議への意気込みを示した。サムスン電子副会長兼CEOの尹鍾龍氏は、「我々は、政府や企業を代表して、深く経済および技術協力をこの域内で実現しよう

と努力し、経済成長のために貢献してきた。こうした協力は、アジア諸国の総合的な利害に沿ったものと考えている」と発言。ペトロナス社長兼CEOのハッサン・マリカン氏は、中国・韓国・日本の不安定な政治関係に触れつつ、「ASEANにおいてもミャンマーに関しては同様の問題がある。アジアの経済統合は進んでいるが、鍵は、これから政治統合も進むかということにある」と述べた。

最後にシュワブ氏は、今回のプログラム企画に際して直面した『変化のスピードの速さ』と『中国・インドの台頭』という2つの課題に言及。「知識経済から、インテリジェント経済への移行が進む後は、知識だけでは不十分。共存の世界で必要なのは、継続的に知識を創出し、パッケージ化し、統合化していく能力である」と述べて記者会見を締めくくった。



クラウス・シュワブ
北城 悟太郎

(スイス) 世界経済フォーラム 創設者兼会長
(日 本) 経済同友会 代表幹事

共同議長

中村 邦夫
氏家 純一
尹 鍾龍

(日 本) 松下電器産業 取締役社長
(日 本) 野村ホールディングス 取締役会長
(韓 国) サムスン電子 副会長兼CEO

ヘンリー・A・マッキンネル
ナンダン・M・ニレカニ
ハッサン・マリカン
マーティン・ソレル卿

(米 国) ファイザー 会長兼CEO
(インド) インフォシス・テクノロジーズ 社長兼CEO
(マレーシア) ペトロナス 社長兼CEO
(英 国) WPPグループグループCEO

アジアの成長モデル アジアはそれを維持できるか？

輸出主導型成長から 内需主導型成長へ

アジアの経済成長は、欧米諸国への輸出主導型成長から、アジア域内の消費者に向けた、内需主導型の成長に移行しつつある。同時に、所得格差、資源、環境などの問題においてアジアの国々が共通の解決策を見出し、どれだけ効果的な協力や統合を推進できるかが、この転換を順調に続けていく鍵となる。

「新しい世紀はアジアにある」と中国工商銀行代表の姜建清氏が発言するように、中国やインドの経済的な台頭は欧米への輸出依存を軽減し、より一層経済的自立を達成する機会をアジアに提供する。アジアは域内貿易が増大し、欧米

の景気循環に左右されない、巨大な消費市場へと変貌しつつある。同時に、インターネットやデジタル技術の発展は国家や産業という壁を取り払い、これがグローバルゼーションを助長し、域内の多くの企業の成長を促進する。日本や韓国、そして現在は中国が技術革新の中心となり、インドはグローバル企業へのサービス提供というニッチな分野で拡大を続けている。

様々なリスク要因を克服し 域内相互の協力のもとで成長

東アジアの成長は、一方で地域に新たな課題を突きつける。ベトナムのフォアン・トラン・ハイ工業大臣は、「アジア諸国は減少する資源、特にエネルギー資源を獲

得するために競争するようになった」と警告。国境を越えて影響を及ぼす環境汚染や生態系に対するダメージは脅威であり、貧富格差の拡大も成長を阻むリスク要因となる。さらに、マリカン氏は、「アジアは、英語能力のある優秀な人材の欧米流出を抑え、域内の労働流動性を高めるための障害を是正することが必要。日本のような高齢社会において労働力を確保し、雇用機会の少ないフィリピンなどの国々に十分な雇用を提供すべきである」と述べた。

このような挑戦に対して尹鍾龍氏は、「アジア諸国は、科学技術の分野でより緊密に協力すべき。学術交流プログラムを推進させることも重要である」と語った。二階俊博経済産業大臣も、アジア版ブルライト奨学金制度や、地域のシンクタンクとしてアジア版OECDの創設などの提案を行った。



■パネリスト

ハッサン・マリカン (マレーシア)
ペトロナス 社長兼CEO

フォアン・トラン・ハイ (ベトナム)
工業大臣

姜建清 (中国)
中国工商銀行 代表

カマル・ナート (インド)
商工大臣

二階俊博 (日本)
経済産業大臣

尹鍾龍 (韓国)
サムスン電子 副会長兼CEO

■モデレーター

ロレイン・ハーン (香港)
CNN アンカー

※氏名記載の順に従い、写真は上段左から右、下段左から右に掲載されています。

第1日目 ▶ アジアフォーラム②

コーポレート・アジア

どのような企業が高付加価値企業として成長し続けるのか？

イノベーションこそが 企業の付加価値を創造

アジアがグローバル経済の新しい役割を担うためには、製品やサービスの改善を追求する従来型の経営ではなく、今までにない付加価値を生み出す経営に取り組む必要がある。ニレカニ氏は、コストだけで市場シェアを獲得しようとするのは時代遅れとした上で「イノベーションを製品や特許という側面から考えがちだが、ビジネスモデルやプロセスでも実現できる。より早く、より良いソリューションを顧客に提供することがイノベーションだ」と述べた。これを受けて、シンガポールのリー・ブーン・ヤン情報通信芸術大臣と中国の張曉強国家発展改革委員会

副主任は、「アジアの企業にとって、R&Dへの投資がイノベーション実現に不可欠」という意見で一致した。

国境や地域の壁を越えて グローバルな統合へ

地域限定的な職務権限を持った多国籍、伝統的な国単位の企業の時代は終焉し、企業はグローバルに統合されていく。一橋大学大学院国際企業戦略研究科長の竹内弘高氏は、「鍵を握るのは『ネットワーク』『コラボレーション』『パートナーリング』である」と指摘。中村氏も、「個々の企業が得意分野を見出し、うまく活用していかなければならない。それには他社との競争と同時に連携も必要で、アジアの製造業はこうした方

法で発展している。将来的な日本の成長は、環境管理の専門知識を活かすことで技術やスキルに貢献し、各国の持続的発展を促進することにある」と述べた。

また竹内氏は、「グローバルな統合が進むと、企業には共通の文化が醸成される。したがって、今後は価値観、共通の価値体系が重要となる」と発言。これに対してソレル氏は、「過剰なグローバル化は禁物。文化的な差異を過小評価すると企業は才能ある人材の確保ができず、結果的に大きな損失を招く」との認識を示した。最後に張氏は、中国・ハイアール社の米国における事例を紹介しながら、「成功の条件は、適切なビジネスモデルと文化的アプローチの融合」と、強調。竹内氏も、「グローバルな統合と企業カルチャーの適応は同質性を意味しない。多様性が『イノベーションの母』である」と補足した。



■パネリスト

リー・ブーン・ヤン (シンガポール)
情報通信芸術大臣

中村 邦夫 (日本)
松下電器産業 取締役社長

ナンダン・M・ニレカニ (インド)
インフォシス・テクノロジーズ 社長兼CEO

張 曉強 (中国)
国家発展改革委員会 副主任

■コメンテーター

竹内 弘高 (日本)
一橋大学大学院 国際企業戦略研究科長

■モデレーター

マーティン・ソレル (英国)
WPPグループ グループCEO

※氏名記載の順に従い、写真は上段左から右、下段左から右に掲載されています。

≡ ウェルカムランチ&ラウンドテーブル

会議初日にはウェルカムランチが開かれ(写真①、②)、シュワブ氏と北城氏が挨拶に立った。この席で北城氏は、「60周年記念事業の一環として経済同友会が共催し、世界経済フォーラムの東アジア会議が日本で初めて開催される意義は大きい」などと語った。

午後はラウンドテーブルでの討議に移った(写真③~⑤)。少人数で密度の濃い議論を行おうという企画で、個々のテーブルが工夫を凝らした手法で議論を深め、率直な意見交換が行われた。ディスカッションリーダーとして経済同友会からは、小林陽太郎前代表幹事(写真⑥)、小島順彦副代表幹事(写真⑦)他が参加した。

		日本側出席者
ウェルカムランチ		北城格太郎 経済同友会 代表幹事
ラウンドテーブル	ASEANの戦略的挑戦 どのように「Chindia (中国+インド)」と競争するのか?	渡辺 修 日本貿易振興機構 (JETRO) 理事長
	中国・日本・韓国 「プラス3」は協力し合えるのか?	小林 陽太郎 富士ゼロックス 相談役最高顧問 宮川 真喜雄 日本国際問題研究所 (JIIA) 主幹
	アジアの金融統合 奇跡は起こりつつあるのか?	河合 正弘 アジア開発銀行 (ADB) 総裁特別顧問 兼地域経済統合室長 氏家 純一 野村ホールディングス 取締役会長
	アジアの転換 漸進主義? それともショック療法?	服部 純市 セイコーインスツル 取締役会長兼社長代行 堀 新太郎 ペイン・アンド・カンパニー・ジャパン パートナー・会長 小島 順彦 三菱商事 取締役社長 中村 邦夫 松下電器産業 取締役社長 西松 遙 日本航空 取締役専務
	CSRによるブランド構築 何がどこで効く?	
賢明な成長 インドと中国は、 日本と韓国から何を学べるか?	中川 勝弘 トヨタ自動車 取締役副会長 緒方 貞子 国際協力機構 (JICA) 理事長 島田 晴雄 慶應義塾大学 経済学部教授	

≡ トピックス

1日目夕刻には、小泉純一郎首相主催の歓迎レセプションが首相官邸で催された(写真⑧~⑩)。小泉首相、安倍晋三官房長官、武部勤自由民主党幹事長ら政府・与党首脳と会議参加者、約200名以上が参加した。

レセプション終了後、シュワブ氏と北城氏の両氏は、4月に発足したダボス会議議員連盟(中川秀直会長)の幹部10名との非公式懇談会を開いた。

なお会議開催期間中、北城代表幹事と小島邦夫副代表幹事・専務理事は、オン・ケンヨンASEAN事務総長、R.セシャサイインド工業連盟会長、シュワブ氏と、個別に面談を行い、交流を深めた。



第2日目 ▶ アジアフォーラム①

東アジア共同体 創設に向けた青写真は？

アイデンティティの融合と それに伴うグローバルな責務

統合の機運が高まる東アジアが直面する21世紀の課題は、グローバル、地域、国家のアイデンティティをどのように融和させていくかにあり、それに伴うグローバルな責務を果たしていけるかが鍵となる。ところが現在のグローバルな制度は、世界が直面するリスクによる挑戦に対応できていない。

こうした現状に対してシュワブ氏は、「我々は地域の制度（機関）に注力しすぎている。欧州統合は第二次大戦後の深遠な欧州のアイデンティティが機動力となったが、現在は国家的アイデンティティの方が重要視され、さらなる統合に陰りが生じている」と、懸

念を示した。

東アジア統合に適切なのは ボトムアップのアプローチ

東アジア統合の適切なモデルについて、国際協力機構（JICA）理事長の緒方貞子氏は、アジアと欧州のメンタリティの違いを指摘しながら、「EUを範とするよりも、NGOや、ビジネス、その他の非政府組織が主導して統合・協力を推進する、ボトムアップ型のアプローチが適切である」との認識を示した。また、ASEAN事務総長のオン氏は、40年に及ぶASEANによる地域統合の経験を踏まえ、「ASEAN FTAは、制度や機関の構築というより、非公式な取り組みから始めて実質的なものへと発展させていく、様々なメカニズム

づくりに努力してきた」ことを強調。インドネシアのマリ・パンゲストゥ貿易大臣は、「東アジアの経済統合は市場によるものである。外向きの発展というアプローチが貿易・投資の地域、そしてグローバルな拡大につながった」と述べた。アジア財団会長のダグラス・ビーライター氏も、「排他的にならない限り、東アジア共同体は健全な願望である。東アジアの統合は、NGOや非政府組織間の交流・協力によって醸成された、重層的な網のつながりによるものだ」と指摘した。

その一方で、政府の役割も不可欠である。マレーシアのナジブ・タン・ラザク副首相は、「地域は決意を持って統合を追求し、過去の対立によって妨げられてはならない。我々の戦略的思考は明確であるべきだ。大きな絵柄に注力し、歴史に引きずられてはならない」と結んだ。



■パネリスト

クラウス・シュワブ（スイス）
世界経済フォーラム 創設者兼会長

ナジブ・タン・ラザク（マレーシア）
副首相

緒方 貞子（日本）
国際協力機構（JICA）理事長

オン・ケンヨン
ASEAN 事務総長

マリ・パンゲストゥ（インドネシア）
貿易大臣

■コメンテーター

ダグラス・ビーライター（米国）
アジア財団 会長

■モデレーター

ビクター・L・L・チュウ（香港）
ファースト・イースタン・インベストメント・グループ 会長兼CEO

※氏名記載の順に従い、写真は上段左から右、下段左から右に掲載されています。

日本復活 その復活は本物か？

再生を果たした日本経済 今、改革は核心部分に

日本は「失われた10年」を脱して再生を果たしたが、その改革はまだ道半ばである。中国やインドが急速に世界経済で台頭し始めたことで、日本の次期政権には、産業や労働力の国際化の加速が求められている。竹中平蔵総務大臣は、「日本は過去5年間で大きく変わったが、改革は十分とは言えない」と強調した。

日本は15年前よりも競争力を強めたという意見も出た。氏家氏は、「金融分野は徹底的な改革が行われた。不良債権が大幅に削減され、金融機関の株式持合いも解消し、企業の資本市場での資金調達も拡大した。我々は、今、改革

の核心部分にさしかかっている」と、発言。北城氏も「企業は官僚ではなく、株主の要請に応える必要性が増した。これがコーポレート・ガバナンスを向上させ、起業へのチャンスも生み出している」と述べた。

変化は、政府部門にも起きている。自民党政調会長の中川秀直氏は、「従来は票の獲得や企業利益を考慮した予算編成が行われていたが、現在は、財政赤字の削減と小さな政府実現をコミットしている。これは革命である」と述べた。

ものづくりを越えた 知識経済への参入促進を

改革が進む一方で古い考え方への執着も強く、「日本は島国根性を克服する必要がある」（INSEAD

アジアキャンパス学長のヘルムット・シュッテ氏）といった意見も聞かれた。実際、市場原理による改革は、平等社会の崩壊を懸念する人々の抵抗を受けている。マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンディレクターの平野正雄氏は、「多くの日本人経営者は、改革が日本的ビジネスを壊すと感じている」と指摘するが、竹中氏は「オールド・エコノミー産業は好調だが、サービス産業の生産性は低すぎる」との認識を示した。

北城氏は「新しい経済では、敗者も再挑戦できる環境を整備することが重要で、それが社会を勝者と敗者に分けない方法である」と、発言。谷垣禎一財務大臣も、「政府は結果の平等ではなく、機会の平等を強調すべき。ものづくりを越えた知識経済への移行を促し、生産効率を高めるネットワーク技術への適応を促進することが必要」と述べた。



■パネリスト

平野 正雄（日本）
マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパンディレクター

北城 悟太郎（日本）
経済同友会 代表幹事

宮内 義彦（日本）
オリックス 取締役会長兼グループCEO

中川 秀直（日本）
自由民主党 政務調査会長

谷垣 禎一（日本）
財務大臣

氏家 純一（日本）
野村ホールディングス 取締役会長

竹中 平蔵（日本）
総務大臣

■コメンテーター

チャールズ・D・レイク II（日本）
アメリカンファミリー生命保険
日本における代表者・副会長

ヘルムット・シュッテ（シンガポール）
INSEAD アジアキャンパス 学長

■モデレーター

ニック・ゴウイング（英国）
BBCワールドメイン・プレゼンター

※氏名記載の順に従い、写真は上段左から右、下段左から右に掲載されています。

アジアの未来

地域統合か？ グローバル競争か？

アジアが解決すべき 4つの優先課題を採択

150名以上の会議参加者からのアンケート回答をもとに、東アジア地域の最優先課題として以下の4項目が挙げられた。これらの課題は会議の4つのサブテーマに対応するもので、総括セッションにおいて、個別に議論された。

- ①エネルギー、安全保障、環境問題を討議する地域機関の創設とそれらの役割分担
- ②将来の東南アジアの競争力に与える中国とインドの成長のインパクト
- ③主要消費国・産業におけるエネルギー効率の向上
- ④財政赤字削減、中国・韓国との歴史および領土に関する紛争の解

決と、日本の景気回復の維持

ニッチ領域を開拓したASEAN 日本の強みは環境エネルギー

①の課題についてオン氏は「ビジネス界の多くがASEANやAPECの貢献を認識していない」と訴えた。それを受けて氏家氏は、地域統合はビジネスや市民社会によって進展していると異を唱えた上で、「事実上の統合が進む中、どのような統合をわれわれは求めるべきなのか」と問題提起した。

②の課題については、マリカン氏が「ASEANはニッチ分野を發展させ、中国、インドの成長を支えている」と発言。ソレル氏も、「両国は、もはや価格優位性だけに頼ることはできない。ASEANはニッチの分野で効率的に差別化

を図っていくべき」とアドバイスを行い、マッキンネル氏からは、「競争力維持には、知的財産を保護する制度が不可欠」との指摘があった。

③の課題に関し、インドと中国のエネルギー効率向上の問題が議論された。「技術には対価が必要であり、発展途上国が日本の省エネ技術を買う余裕はない。しかし、技術が存在する以上、世界に普及する可能性もある」（マリカン氏）、「主要消費国がさらに省エネを実現できれば、原油価格を安定させ、世界の利益になる」（APEC事務総長のラン・トロ・トアン氏）などの意見が出された。

世界が懸念する、日本と中国・韓国との緊張関係については、中村氏から、「問題は深刻だが、対立する歴史問題を除けば、関係は非常に深い。両国との関係は徐々に改善されていく」との見解が示された。



■スペシャルゲスト

オン・ケンヨン
ASEAN 事務総長

ラン・トロ・トアン
APEC 事務総長

ハッサン・マリカン (マレーシア)
ペトロナス 社長兼CEO

ヘンリー・A・マッキンネル (米国)
ファイザー 会長兼CEO

中村 邦夫 (日本)
松下電器産業 取締役社長

ナンダン・M・ニレカニ (インド)
インフォシス・テクノロジーズ 社長兼CEO

マーティン・ソレル (英国)
WPPグループ グループCEO

氏家 純一 (日本)
野村ホールディングス 取締役会長

■モデレーター

クリストファー・J・グレイブス (香港)
オグルヴィ・パブリック・リレーションズ・ワールドワイド 社長兼CEO

■閉会の辞

ピーター・トレル (スイス)
世界経済フォーラム マネージング・ディレクター

※氏名記載の順に従い、写真は上段左から右、下段左から右に掲載されています。

ワーキングランチ&ラウンドテーブル

2日目のワーキングランチには日本銀行総裁の福井俊彦氏（写真①）が登壇。「アジアの中の日本経済の役割」と題する特別講演、および、参加者との意見交換を行った。

午後は、前日と同じく6つのラウンドテーブルが開かれた。日本からは猪口（写真②）、松田（写真③）、小池（写真④）の3閣僚がスペシャルゲストとして参加するなど、豪華な顔ぶれとなった。経済同友会からも井口武雄副代表幹事（写真⑤）他がディスカッションリーダーとして参加した。また、日本側唯一のファシリテーターを小谷氏（写真⑥）が務め、議論の先導役として活躍した。

		日本側出席者	
ワーキングランチ		福井 俊彦	日本銀行 総裁
ラウンドテーブル	日本における起業家精神 ゲームのルールは変わったのか？	堀 義人 出井 伸之 宮内 義彦 竹内 弘高 小谷 真生子	グロービス・グループ 代表 ソニー 最高顧問 オリックス 取締役会長兼 グループCEO 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科長 ワールドビジネスサテライト キャスター
	アジアのデジタル・エコシステム 適者による コンバージェンス（収斂）か？	山田 隆持 國領 二郎	NTT 取締役副社長 慶應義塾大学 総合政策学部教授兼政策・ メディア研究科委員 SFC研究所所長
	地域のエネルギー展望 どのように「効率性」と 「安全保障」を両立させるのか？		
	高齢化・都市化したアジアの 発展を確保するために 何が必要か？	猪口 邦子 井口 武雄 森 稔	少子化・男女共同参画担当大臣 三井住友海上火災保険 取締役会長執行役員 森ビル 取締役社長
	革新せよ それはアジアでできるのか？	松田 岩夫 安西 祐一郎 黒川 清	科学技術政策・IT担当大臣 慶應義塾長 日本学術会議 議長
	アジアはどれほど危険か？	小池 百合子 小宮山 宏 田村 次郎	環境大臣 東京大学 総長 慶應義塾大学 法学部教授

トピックス

総括セッション終了後、閉会レセプションが開かれた（写真⑦、⑧）。多数の会議参加者が会場に残って歓談の輪を作り、互いに交流を深めていた。また、会議には内外のメディアが取材に集まり、北城氏ら要人は対応に追われた（写真⑨、⑩）。会議の閉幕に際し、北城氏と小島（邦）氏は、世界経済フォーラムアジア統括ディレクターのリー・ハウエル氏と共に共同記者会見を行い、会議の成果などについて語った（写真⑪）。

なお、会議2日間を通じ、本会会員約230名が参加した他、日本の閣僚6名と外国からの閣僚級6名、ASEANとAPECの事務総長らの出席があった。

